

2024年2月26日

各位

大同生命保険株式会社  
代表取締役社長 北原 睦朗

## インボイス制度への対応は概ね完了、課題は「業務負担の増加」

～ 中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」 2024年1月度調査レポートの公表 ～

T&D保険グループの大同生命保険株式会社（社長：北原 睦朗）は、全国の中小企業経営者を対象としたアンケート調査「大同生命サーベイ」を、2015年10月から毎月実施しています。

今般、「インボイス制度への対応」について調査した2024年1月度レポートを公表します。

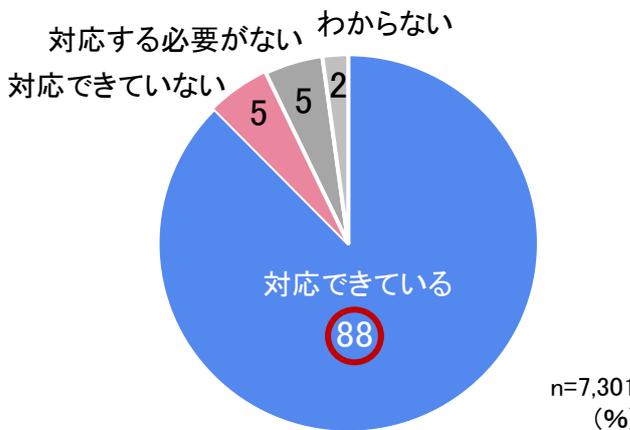
### <調査概要>

- ・ 調査期間：2024年1月5日～同1月31日
- ・ 調査対象：全国の企業経営者 7,581社（うち約6割が当社ご契約企業）
- ・ 調査方法：当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
- ・ 調査内容：景況感、インボイス制度への対応

## 1. インボイス制度への対応状況

- ・ インボイス制度に「対応できている」と回答した企業は、88%となりました。

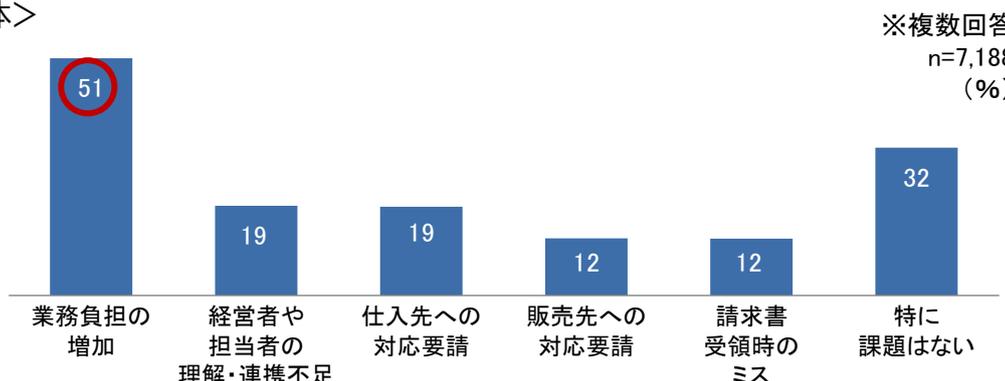
<全体>



## 2. インボイス制度導入による課題

- ・ インボイス制度導入による課題としては、「業務負担の増加」が51%と最も多い回答となりました。

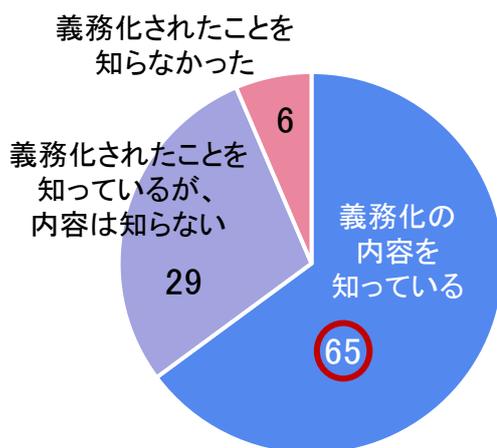
<全体>



### 3. 電子帳簿保存法の認知度

- ・本年1月より「電子取引の電子データの保存」が義務化されたことについて、「内容を知っている」と回答した企業は65%となりました。

<全体>

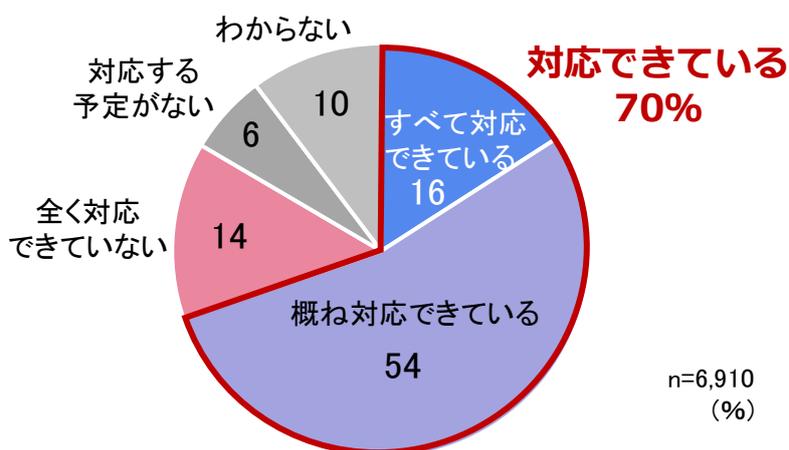


n=7,066 (%)

### 4. 「電子取引の電子データの保存」の対応状況

- ・電子取引の電子データの保存について、「対応できている」と回答した企業は70%となりました。

<全体>



n=6,910 (%)

【参考】過去の調査テーマ（直近1年）

2023年 2月	中小企業の価格交渉の実態
3月	経営に関するアドバイスの活用
4月	新規顧客・販路の開拓
5月	資金繰り
6月	事業承継
7月	中小企業を取り巻くリスクへの備え
8月	中小企業の健康経営
9月	従業員のリスクリング
10月	サステナビリティ経営の取組み状況
11月	中小企業のがん対策
12月	2023年の振り返り
2024年 1月	インボイス制度への対応【今回】

大同生命WEBサイトで「大同生命サーベイ」のバックナンバーをご覧ください。

<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>



# 中小企業経営者アンケート 「大同生命サーベイ」

## 2024年1月度調査レポート

～ インボイス制度への対応は概ね完了、課題は「業務負荷の増加」～

### ■景況感 (P3～)

- ・「現在の業況」(業況DI)は▲12.1pt(前月差▲2.3pt)と悪化しました。一方、「将来の見通し」(将来DI)は+3.5pt(前月差+1.0pt)と改善しています。

### ■インボイス制度への対応 (P7～)

- ・インボイス制度に「対応できている」と回答した企業は、88%となりました。
- ・インボイス制度導入による課題としては、「業務負担の増加」が51%と最も多い回答となりました。
- ・本年1月より「電子取引の電子データの保存」が義務化されたことについて、「内容を知っている」と回答した企業は65%となりました。
- ・電子取引の電子データの保存について、「対応できている」と回答した企業は70%となりました。

 **大同生命保険株式会社**

大同生命WEBサイトで調査レポートの  
バックナンバーをご覧いただけます。



<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>

## <調査概要>

大同生命では、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けた取組みなどに関するアンケート調査「大同生命サーベイ」を2015年10月から毎月実施し、経営者の皆さまに、経営のヒントとしてお役立ていただくことを目的として、調査結果を「月次レポート」としてお届けしています。

- ・ 調査期間 : 2024年1月5日～1月31日
- ・ 調査対象 : 全国の企業経営者 7,581社 (うち約6割が当社ご契約企業)
- ・ 調査方法 : 当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
- ・ 調査内容 : [定例] 景況感 [個別テーマ] インボイス制度への対応

## <回答企業の属性>

地域		全体(占率)	北海道	東北	北関東 (※1)	南関東 (※2)	北陸・ 甲信越	東海	関西 (※3)	中国	四国	九州・ 沖縄
全体		7,581 (100.0)	202	476	667	1,428	657	890	1,301	719	288	953
業種	製造業	1,493 (19.7)	16	48	149	232	199	245	321	142	40	101
	建設業	1,714 (22.6)	63	142	161	279	166	164	209	186	95	249
	卸・小売業	1,668 (22.0)	47	103	135	294	134	203	320	144	70	218
	サービス業	2,392 (31.6)	64	146	205	563	140	235	405	220	71	343
	その他	185 (2.4)	6	25	12	30	15	23	23	15	10	26
	無回答	129 (1.7)	6	12	5	30	3	20	23	12	2	16
従業員規模	5人以下	3,681 (48.6)	93	220	381	763	280	422	602	331	109	480
	6～10人	1,398 (18.4)	45	88	109	254	136	153	242	116	72	183
	11～20人	1,030 (13.6)	27	69	87	166	97	112	185	105	47	135
	21人以上	1,317 (17.4)	34	81	85	213	137	175	247	154	54	137
	無回答	155 (2.0)	3	18	5	32	7	28	25	13	6	18

※1:北関東 → 茨城・栃木・群馬・埼玉 ※2:南関東 → 千葉・東京・神奈川 ※3:関西 → 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)	性別	企業数 (占率)
10年未満	758 (10.0)	40歳未満	315 (4.2)	男性	6,840 (90.2)
10～30年未満	1,650 (21.8)	40歳代	1,388 (18.3)	女性	570 (7.5)
30～50年未満	2,171 (28.6)	50歳代	2,254 (29.7)	無回答	171 (2.3)
50～100年未満	2,406 (31.7)	60歳代	1,905 (25.1)		
100年以上	287 (3.8)	70歳以上	1,426 (18.8)		
無回答	309 (4.1)	無回答	293 (3.9)		

### <調査結果のご利用にあたって>

- ・ 本資料は「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- ・ 本資料は当社の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。  
引用の際は、「出所：大同生命サーベイ(2024年1月度調査)」と明記ください。
- ・ 本資料に基づく決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・ 本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- ・ 本資料で表示する「回答率(%)」等は、小数点第1位(景況感は小数点第2位)を四捨五入しています。  
また、特に記載がない場合、「無回答」を除いて集計しています。
- ・ 「大同生命サーベイ」は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

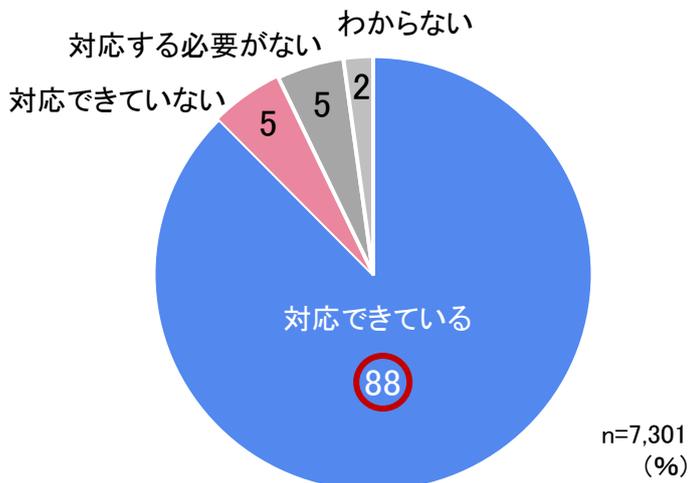
# 2024年1月度調査のポイント

## インボイス制度への対応

- インボイス制度に「対応できている」と回答した企業は、88%となりました。
- インボイス制度導入による課題としては、「業務負担の増加」が51%と最も多い回答となりました。
- 本年1月より「電子取引の電子データの保存」が義務化されたことについて、「内容を知っている」と回答した企業は65%となりました。
- 電子取引の電子データの保存について、「対応できている」と回答した企業は70%となりました。

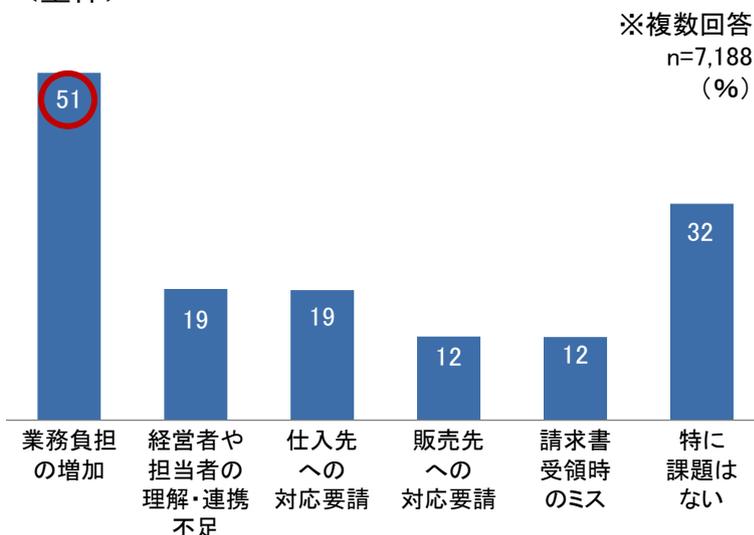
### ①インボイス制度への対応状況

<全体>



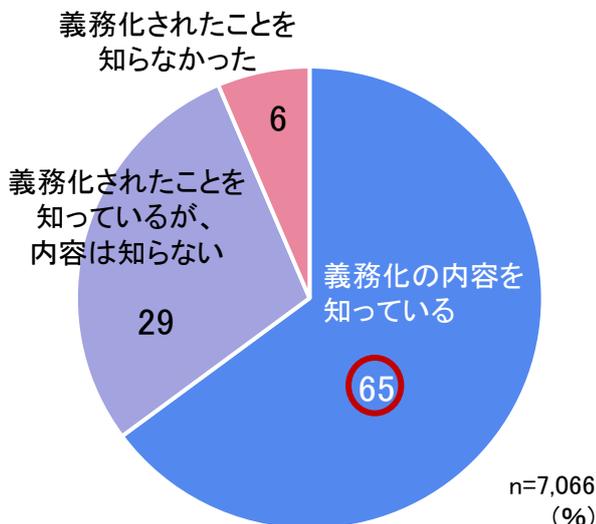
### ②インボイス制度導入による課題

<全体>



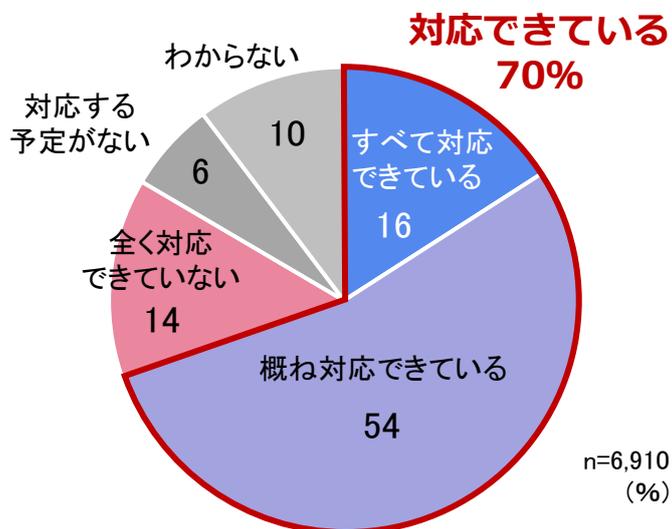
### ③電子帳簿保存法の認知度

<全体>



### ④「電子取引の電子データの保存」の対応状況

<全体>



# I. 景況感

## (1) 業況、将来の見通し、売上・利益・資金繰り

- 「現在の業況」(業況DI)は▲12.1pt(前月差▲2.3pt)と悪化しました。一方、「将来の見通し」(将来DI)は+3.5pt(前月差+1.0pt)と改善しています。
- 「売上高」「利益」「資金繰り」は、いずれも悪化しました。

### 現在の業況

調査月	■ 良い ■ 普通 ■ 悪い (%)			業況DI	前月差
	良い	普通	悪い		
2023年11月 (n=6,767)	12	64	24	▲11.3pt	+ 2.0pt
12月 (n=6,474)	14	62	24	▲ 9.8pt	+ 1.5pt
2024年1月 (n=6,824)	12	63	25	▲12.1pt	▲ 2.3pt

### 将来の見通し

調査月	■ 良くなる ■ どちらともいえない ■ 悪くなる (%)			将来DI	前月差
	良くなる	どちらともいえない	悪くなる		
2023年11月 (n=6,742)	15	73	12	+ 3.7pt	+ 1.7pt
12月 (n=6,434)	15	72	13	+ 2.5pt	▲ 1.2pt
2024年1月 (n=6,817)	16	72	12	+ 3.5pt	+ 1.0pt

### 売上高



### 利益



### 資金繰り



調査月	売上高DI	前月差
2023年11月	+ 2.5pt	+ 1.7pt
12月	+ 2.3pt	▲ 0.2pt
2024年1月	▲ 3.4pt	▲ 5.7pt

調査月	利益DI	前月差
2023年11月	▲ 2.0pt	+ 1.6pt
12月	▲ 1.8pt	▲ 0.2pt
2024年1月	▲ 6.3pt	▲ 4.5pt

調査月	資金繰りDI	前月差
2023年11月	▲ 2.1pt	+ 0.5pt
12月	▲ 1.6pt	+ 0.5pt
2024年1月	▲ 3.3pt	▲ 1.7pt

DI ( Diffusion Index ) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

### 【現在の業況と将来の見通し】



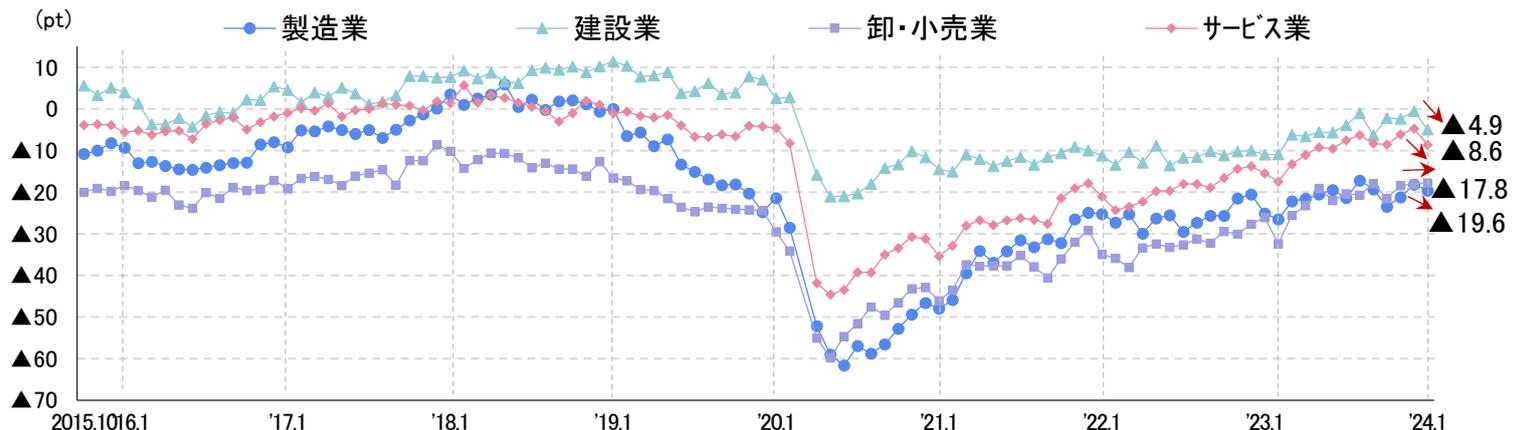
※2020年3月はコロナ禍の影響を踏まえ調査を中止。

## (2) 業種別 業況DI

- 「製造業」「建設業」「サービス業」は悪化しましたが、「卸・小売業」は3ヵ月連続で改善しました。

業種	回答件数	※上段:2023年12月調査 下段:2024年1月調査			業況DI (pt)	前月差 (pt)
		■ 良い (%)	■ 普通 (%)	■ 悪い (%)		
製造業	1,315	14	54	32	▲ 18.2	+ 3.0
	1,354	12	56	32	▲ 19.6	▲ 1.4
建設業	1,441	16	68	16	▲ 0.6	+ 1.8
	1,557	13	69	18	▲ 4.9	▲ 4.3
卸・小売業	1,370	11	59	29	▲ 18.0	+ 0.4
	1,483	11	60	29	▲ 17.8	+ 0.2
卸売業	676	12	61	27	▲ 14.9	▲ 1.5
	693	12	62	26	▲ 13.7	+ 1.2
小売業	694	11	58	32	▲ 21.0	+ 2.3
	790	10	58	32	▲ 21.4	▲ 0.4
サービス業	2,117	15	64	20	▲ 4.7	+ 1.4
	2,182	13	66	21	▲ 8.6	▲ 3.9
情報通信業	129	19	64	18	+ 0.8	+ 0.8
	106	18	66	16	+ 1.9	+ 1.1
運輸業	239	15	58	27	▲ 11.7	+ 3.1
	239	11	64	26	▲ 14.6	▲ 2.9
不動産・物品賃貸業	428	13	75	13	± 0.0	+ 2.9
	428	11	76	13	▲ 1.9	▲ 1.9
宿泊・飲食サービス業	171	18	57	25	▲ 6.4	▲ 3.3
	175	22	49	32	▲ 13.1	▲ 6.7
医療・福祉業	161	15	61	24	▲ 8.7	▲ 2.8
	166	10	66	25	▲ 15.1	▲ 6.4
教育・学習支援業	42	2	69	29	▲ 26.2	▲ 6.2
	37	8	57	35	▲ 27.0	▲ 0.8
生活関連サービス業、 娯楽業	191	14	62	24	▲ 9.9	▲ 7.4
	196	14	60	27	▲ 12.8	▲ 2.9
学術研究、専門・技術 サービス業	216	21	59	20	+ 0.5	+ 4.4
	229	15	67	18	▲ 3.1	▲ 3.6
その他サービス業	540	16	65	19	▲ 3.5	+ 4.1
	606	12	66	22	▲ 9.4	▲ 5.9

【業況DI (業種別) の推移】 「良い」全国平均(2024年1月調査) 13% 「悪い」全国平均(2024年1月調査) 25%

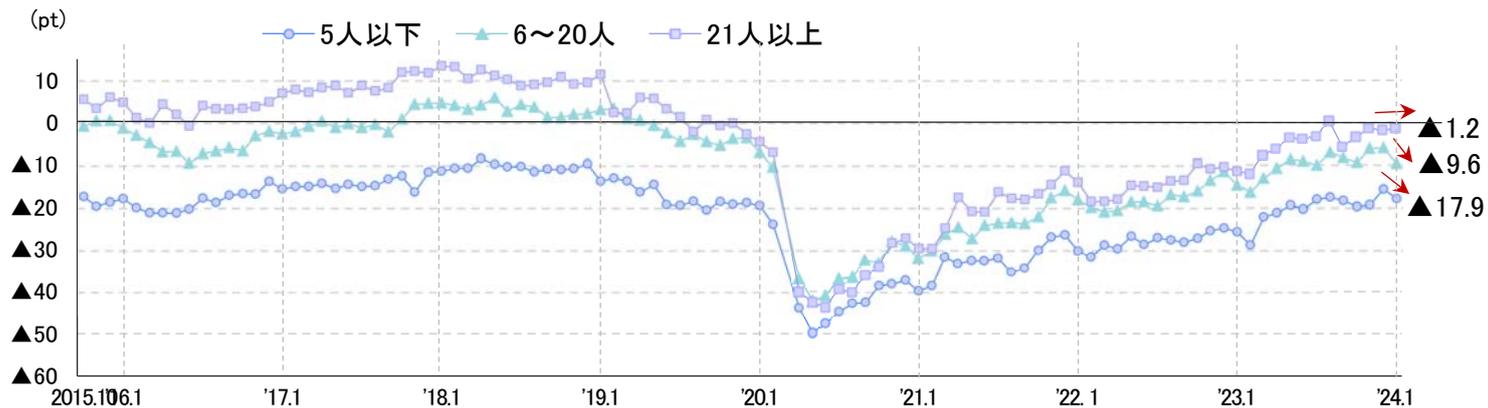


### (3) 従業員規模別 業況DI

・従業員数20人以下の企業で悪化しました。

従業員規模	回答件数	※上段:2023年12月調査 下段:2024年 1月調査			業況DI (pt)	前月差 (pt)
		■良い	■普通	■悪い		
5人以下	3,069	12	60	28	▲ 15.6	+ 3.7
	3,307	10	63	28	▲ 17.9	▲ 2.3
6~20人	2,106	15	64	21	▲ 5.9	+ 0.2
	2,217	13	64	23	▲ 9.6	▲ 3.7
21人以上	1,231	18	63	20	▲ 1.6	▲ 0.3
	1,220	18	63	19	▲ 1.2	+ 0.4

#### 【業況DI (従業員規模別) の推移】

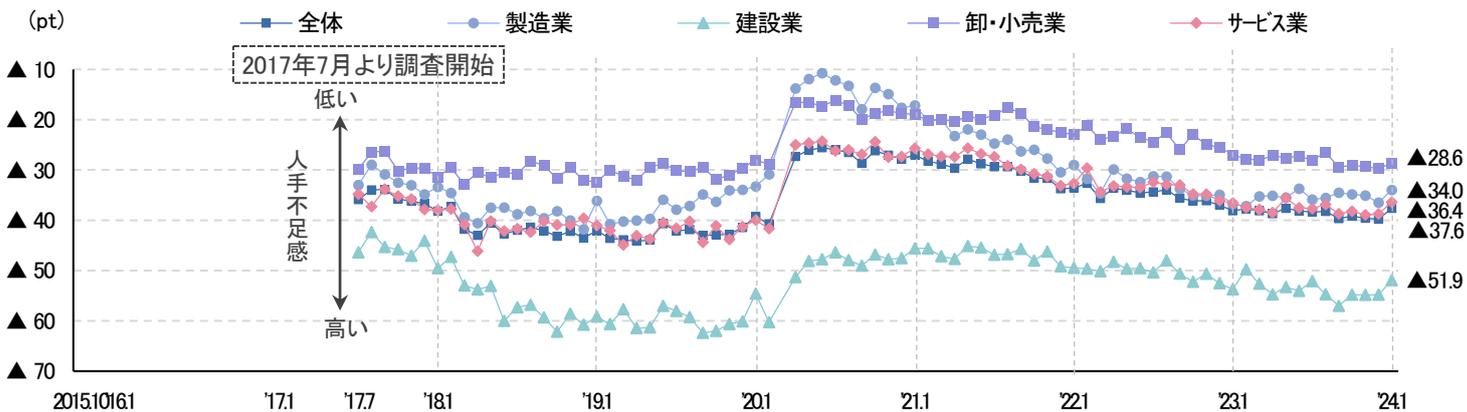


### (4) 従業員過不足DI

・従業員過不足DIは▲37.6pt (前月差+2.2pt) と改善しましたが、依然としてすべての業種で人手不足の状況が継続しています。

業種	回答件数	※上段:2023年12月調査 下段:2024年 1月調査			従業員 過不足DI (pt)	前月差 (pt)
		■過多	■充足	■不足		
全体	6,394	1	58	41	▲ 39.8	▲ 0.2
	6,803	1	60	39	▲ 37.6	+ 2.2
製造業	1,299	2	59	39	▲ 36.5	▲ 1.4
	1,354	2	61	36	▲ 34.0	+ 2.5
建設業	1,412	0	45	55	▲ 54.8	+ 0.1
	1,556	1	47	53	▲ 51.9	+ 2.9
卸・小売業	1,349	1	68	31	▲ 29.7	▲ 0.3
	1,475	1	69	30	▲ 28.6	+ 1.1
サービス業	2,114	1	59	40	▲ 38.7	+ 0.2
	2,179	1	62	37	▲ 36.4	+ 2.3

#### 【従業員過不足DI (業種別) の推移】

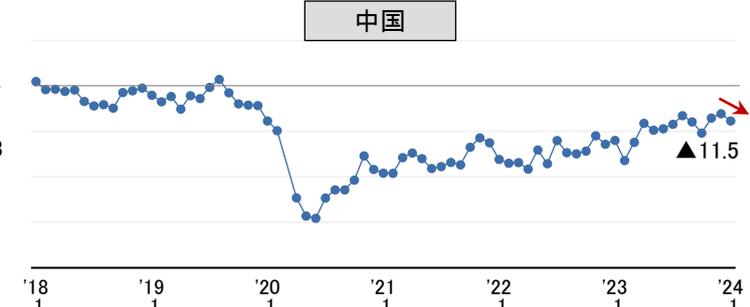
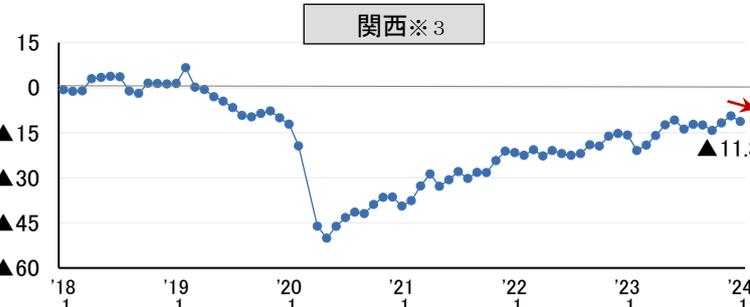
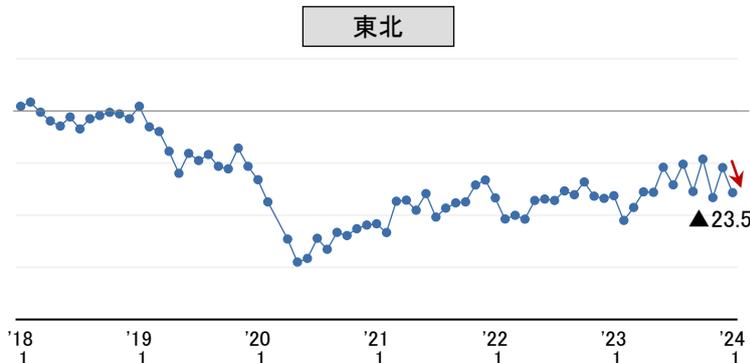


## (5) 地域別 業況DI

・「北陸・甲信越」では、▲9.6pt悪化（▲10.8pt→▲20.4pt）しました。

<全国平均の業況DI推移（直近6ヵ月）>（単位：pt）

	8月	9月	10月	11月	12月	1月
業況DI	▲10.5	▲12.4	▲13.3	▲11.3	▲9.8	▲12.1



※1：北関東 = 茨城・栃木・群馬・埼玉

※2：南関東 = 千葉・東京・神奈川

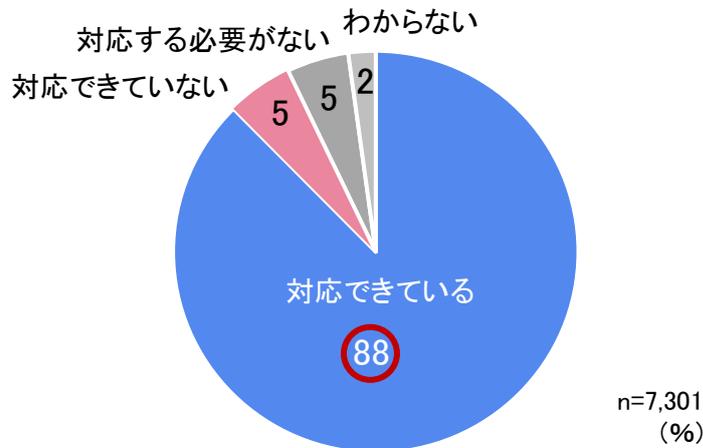
※3：関西 = 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

## II. インボイス制度への対応

### Q1 インボイス制度への対応状況

・インボイス制度に「対応できている」と回答した企業は、88%となりました。

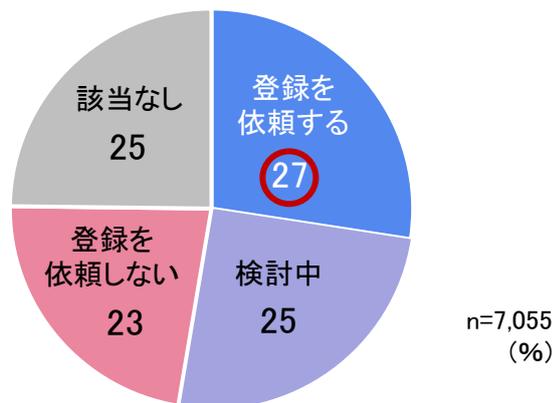
<全体>



### Q2 インボイス発行事業者として未登録の取引先に対する対応

・インボイス発行事業者として登録していない取引先に「登録を依頼する」と回答した企業は、27%となりました。

<全体>

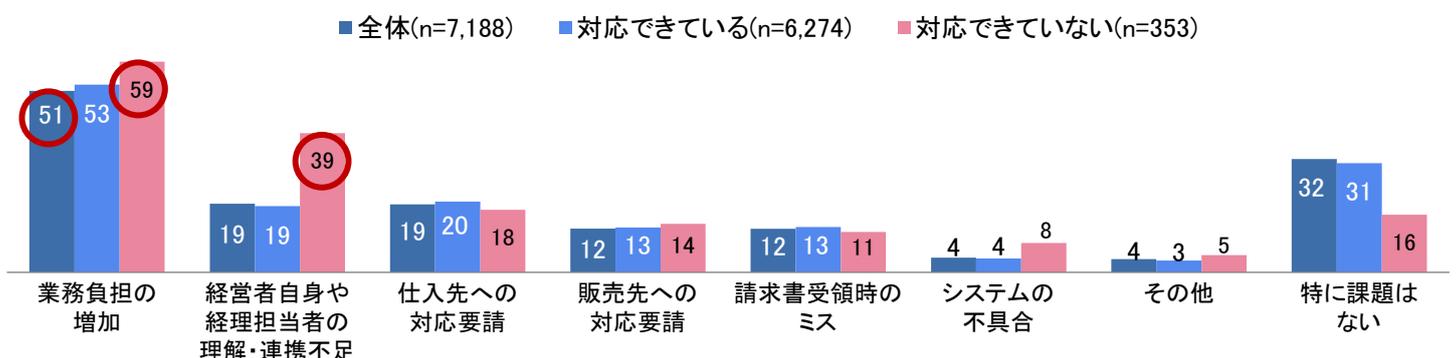


### Q3 インボイス制度導入による課題

- ・インボイス制度導入による課題として、「業務負担の増加」が51%と最も多い回答となりました。
- ・インボイス制度に対応できていない企業の課題は、「経営者自身や経理担当者の理解・連携不足」が39%と、「業務負担の増加」(59%)に次いで多くなっています。

<全体・インボイス制度への対応状況別>

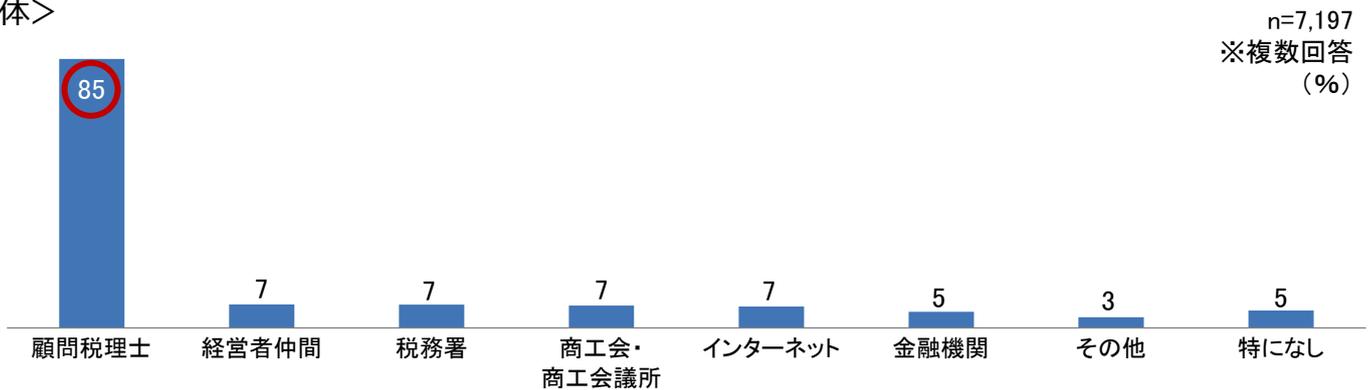
※複数回答 (%)



## Q4 インボイス制度に関する相談相手

・インボイス制度に関する相談相手は、「顧問税理士」が85%と最も多い回答となりました。

<全体>



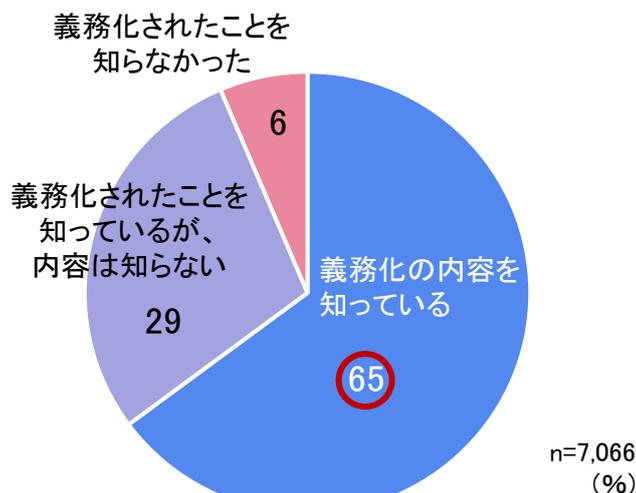
## Pick Up! 経営者の声（インボイス制度への対応について）

- ・下請けの会社にインボイス制度の説明会を実施したが、なかなか理解してもらえず手間が多い。もっと整備してから施行してほしかった。（建設業／北海道）
- ・事務作業が増加して大変。まだ完全に理解できていない部分もあるため、今後の不安。（小売業／北関東）
- ・中小企業を守るための制度だとは理解しているが、多くの企業で業務負担が増えている。（その他／北関東）
- ・高齢者などパソコンに不慣れな世代の人が、インボイス登録の手続きが面倒なので廃業したという話を聞いた。こういう方々をサポートする体制をもっと強化すべき。（製造業／北関東）
- ・インボイス制度の導入目的と公平性は評価できるが、小規模事業主に対する行政からの支援が十分ではない。（卸売業／南関東）
- ・顧問税理士に何度か社内勉強会をしてもらい、対応できるようになった。（製造業／中国）

## Q5 「電子取引の電子データの保存」の完全義務化（2024年1月）の認知度

・本年1月より「電子取引の電子データの保存」が義務化されたことについて、「内容を知っている」と回答した企業は65%となりました。

<全体>



Q6 電子帳簿保存法に対応しない場合の罰則

- 電子帳簿保存法に対応しない場合の罰則について、「内容を知っている」と回答した企業は27%となりました。一方、「罰則があることを知らなかった」企業は33%となりました。
- 「電子取引の電子データの保存」の義務化を「知っている」と回答した企業でも、「罰則があることを知らなかった」企業は22%となりました。

<全体・「電子取引の電子データの保存」の完全義務化の認知度別>

(%)

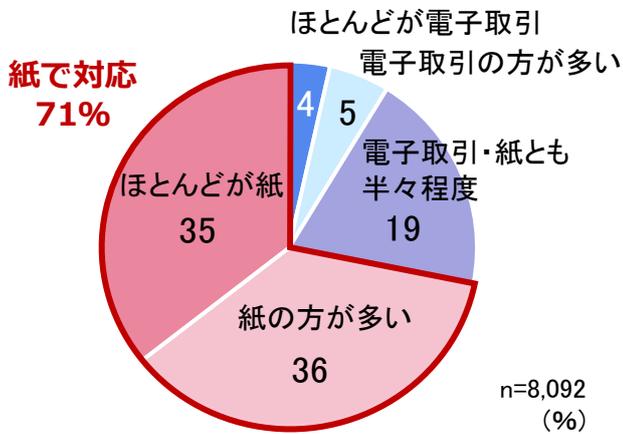
	回答件数	■ 罰則の内容を知っている	■ 罰則があることを知っていたが、内容は知らない	■ 罰則があることを知らなかった
全体	6,991	27	41	33
義務化の内容を知っている	4,488	39	40	22

※電子帳簿保存法の主な罰則：①青色申告の承認取り消し、②推計課税・追徴課税、③会社法による過料(100万円以下)

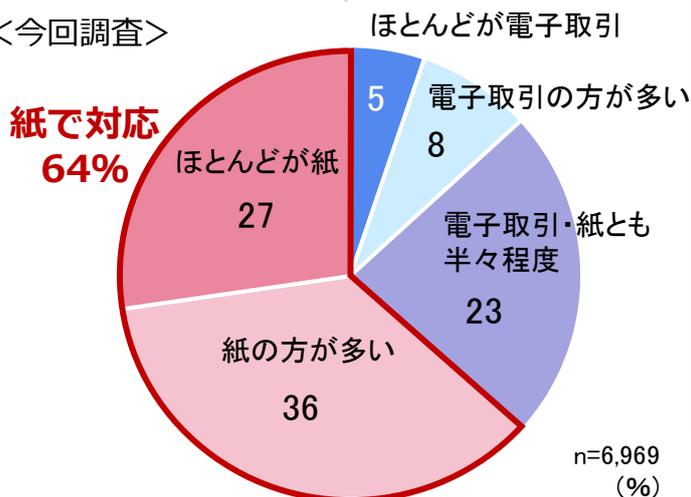
Q7 取引先との請求書等のやり取り

- 取引先との請求書等のやり取りについて、「紙で対応」と回答した企業は64%となりました。前回調査（2022年11月）と比較すると、「紙で対応」の割合が減少（▲7pt）しています。
- 業種別にみると、「情報通信業」は他業種に比べ「紙で対応」の割合が少なくなっています（30%）。

<前回調査（2022年11月）>



<今回調査>



<業種別>

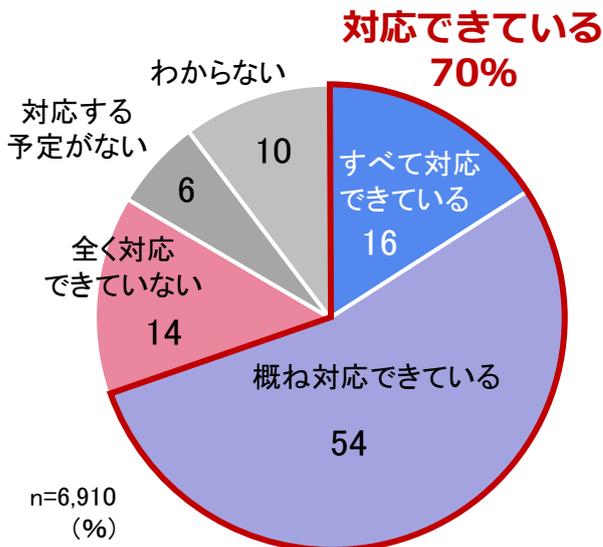
(%)

	回答件数	■ 罰則の内容を知っている	■ 罰則があることを知っていたが、内容は知らない	■ 罰則があることを知らなかった		
製造業	1,408	5	9	24	36	26
建設業	1,600	4	6	22	39	30
卸・小売業	1,534	4	8	23	38	27
卸売業	718	4	9	25	39	24
小売業	816	5	7	21	37	30
サービス業	2,165	7	9	25	32	27
<b>情報通信業</b>	103	24	18	27	20	10
運輸業	244	7	6	22	36	29
不動産・物品賃貸業	418	4	7	25	33	31
宿泊・飲食サービス業	178	4	7	22	36	30
医療・福祉業	159	7	8	31	27	26
教育・学習支援業	38	13	16	24	26	21
生活関連サービス業、娯楽業	189	7	7	24	30	31
学術研究、専門・技術サービス業	237	10	12	25	31	22
その他サービス業	599	6	9	26	35	25

## Q8 「電子取引の電子データの保存」の対応状況

- 電子取引の電子データの保存について、「対応できている」と回答した企業は70%となりました。
- 「情報通信業」は、他業種に比べ「対応できている」割合が多くなっています（87%）。

### <全体>



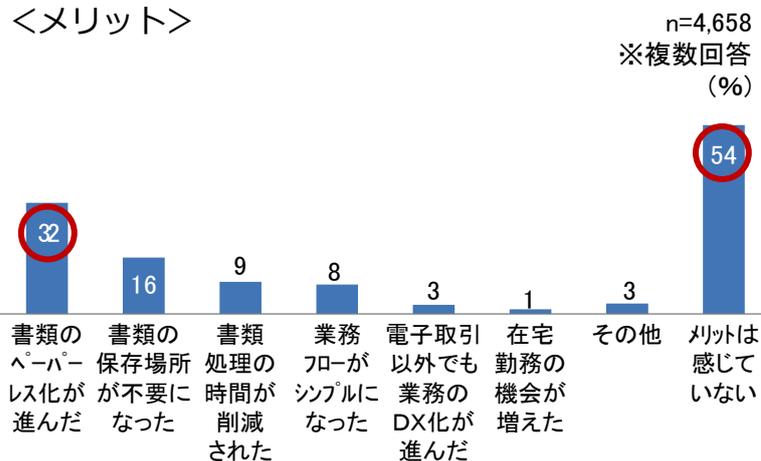
### <業種別>

	回答件数	(%)				
製造業	1,402	19	56	12	4	9
建設業	1,585	13	57	14	6	11
卸・小売業	1,530	15	52	15	6	11
卸売業	718	16	56	13	5	9
小売業	812	14	49	17	8	13
サービス業	2,142	17	51	14	8	10
情報通信業	104	33	54	10	2	2
運輸業	242	18	55	16	5	7
不動産・物品賃貸業	417	11	49	15	10	15
宿泊・飲食サービス業	173	13	49	22	8	8
医療・福祉業	154	17	47	15	12	10
教育・学習支援業	35	20	57	9	3	11
生活関連サービス業、娯楽業	189	12	47	19	13	10
学術研究、専門・技術サービス業	237	20	52	10	8	10
その他サービス業	591	19	54	11	6	10

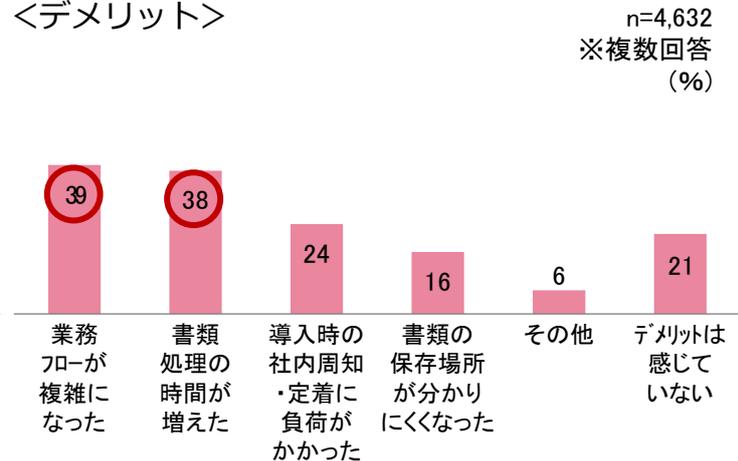
## Q9 「電子取引の電子データ保存」によるメリット・デメリット ※Q8で「対応できている」と回答した方

- 「電子取引の電子データ保存」のメリットとして、「書類のペーパーレス化が進んだ」が32%と最も多い回答となりました。一方、メリットを感じていない企業が54%となりました。
- デメリットとしては、「業務フローが複雑になった」が39%と最も多く、次いで「書類処理の時間が増えた」が38%となりました。

### <メリット>



### <デメリット>



## Pick Up! 経営者の声（電子取引の電子データ保存への対応について）

- 経営資源に余裕がない中小企業では対応が厳しく、今は負担感しかない。国や自治体がもっと丁寧にフォローしながら進めないと、業務軽減やDX推進にはつながらないのではないかと。（製造業／北関東）
- シニア世代の従業員が多いため、電子データ保存には馴染めず、紙でも保管しているため業務が増えた。（生活関連サービス業、娯楽業／南関東）
- 電子データ保存により紙の保管スペースが不要となり、整理できて良かった。（医療・福祉業／南関東）
- 今は過渡期で、紙と電子データが混在しているため分かりにくい。ただし、将来的に電子データへ完全移行すれば今より仕事がやりやすくなる。（情報通信業／関西）

【DIの推移】  
 <全体>

(単位:pt)

		業況DI	将来DI	従業員過不足 D I
2020年	1月	▲12.0	▲ 0.1	▲39.3
	2月	▲15.7	▲ 3.1	▲40.7
	3月	—	—	—
	4月	▲40.1	▲32.5	▲27.3
	5月	▲45.0	▲24.9	▲26.1
	6月	▲44.3	▲14.9	▲25.6
	7月	▲40.9	▲11.4	▲26.0
	8月	▲40.0	▲11.6	▲26.5
	9月	▲37.7	▲ 5.4	▲28.7
	10月	▲35.7	▲ 2.3	▲26.2
	11月	▲32.7	▲ 1.8	▲27.1
	12月	▲32.5	▲ 2.8	▲27.8
2021年	1月	▲35.0	▲ 5.3	▲27.0
	2月	▲33.7	2.3	▲28.3
	3月	▲28.2	4.5	▲28.8
	4月	▲27.1	1.2	▲29.6
	5月	▲28.4	▲ 3.1	▲27.9
	6月	▲27.3	3.2	▲28.8
	7月	▲25.9	3.8	▲29.4
	8月	▲27.7	▲ 1.3	▲29.4
	9月	▲27.4	1.9	▲30.2
	10月	▲24.4	6.7	▲31.6
	11月	▲21.1	6.3	▲31.7
	12月	▲19.9	6.4	▲33.7
2022年	1月	▲22.6	2.8	▲33.6
	2月	▲25.1	2.1	▲32.7
	3月	▲23.9	0.4	▲35.7
	4月	▲24.2	▲ 1.5	▲33.6
	5月	▲21.5	0.4	▲34.0
	6月	▲22.3	0.4	▲34.6
	7月	▲21.9	▲ 1.4	▲34.4
	8月	▲21.2	▲ 1.0	▲34.0
	9月	▲21.2	▲ 0.2	▲35.6
	10月	▲19.9	▲ 1.0	▲36.1
	11月	▲18.4	▲ 1.0	▲36.1
	12月	▲17.4	0.3	▲37.0
2023年	1月	▲18.9	▲ 0.5	▲38.1
	2月	▲21.4	0.6	▲37.8
	3月	▲16.2	3.8	▲38.1
	4月	▲14.8	4.0	▲38.7
	5月	▲12.8	5.5	▲37.6
	6月	▲13.6	5.9	▲38.1
	7月	▲12.6	5.9	▲38.4
	8月	▲10.5	4.3	▲38.3
	9月	▲12.4	3.1	▲39.7
	10月	▲13.3	2.0	▲39.2
	11月	▲11.3	3.7	▲39.6
	12月	▲ 9.8	2.5	▲39.8
2024年	1月	▲12.1	3.5	▲37.6

<業種別 D I (直近6カ月)>

(単位:pt)

		業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業
業況DI	8月		▲17.2	▲ 1.0	▲20.7	▲ 6.3
	9月		▲19.3	▲ 6.3	▲18.0	▲ 8.3
	10月		▲23.5	▲ 2.2	▲21.5	▲ 8.5
	11月		▲21.2	▲ 2.4	▲18.4	▲ 6.1
	12月		▲18.2	▲ 0.6	▲18.0	▲ 4.7
	1月		▲19.6	▲ 4.9	▲17.8	▲ 8.6
従業員過不足 D I	8月		▲35.6	▲54.7	▲26.5	▲36.9
	9月		▲34.5	▲57.0	▲29.5	▲38.7
	10月		▲34.8	▲54.8	▲29.1	▲38.2
	11月		▲35.1	▲54.9	▲29.4	▲38.9
	12月		▲36.5	▲54.8	▲29.7	▲38.7
	1月		▲34.0	▲51.9	▲28.6	▲36.4

<従業員規模別 D I (直近6カ月)>

(単位:pt)

		従業員数	5人以下	6~20人	21人以上
業況DI	8月		▲17.5	▲ 7.0	0.5
	9月		▲18.3	▲ 8.2	▲ 5.7
	10月		▲19.7	▲ 9.4	▲ 3.3
	11月		▲19.3	▲ 6.1	▲ 1.3
	12月		▲15.6	▲ 5.9	▲ 1.6
	1月		▲17.9	▲ 9.6	▲ 1.2
従業員過不足 D I	8月		▲28.2	▲43.5	▲53.1
	9月		▲27.9	▲46.3	▲56.7
	10月		▲28.7	▲45.1	▲53.7
	11月		▲27.6	▲45.8	▲57.3
	12月		▲29.3	▲44.3	▲57.5
	1月		▲26.3	▲43.7	▲56.8

※2020年3月は新型コロナの影響を踏まえ調査を中止。

DI ( Diffusion Index ) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

<地域別 D I (直近6ヵ月)>

(単位:pt)

		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・甲信越
業況DI	2023年 8月	▲ 7.0	▲15.3	▲13.3	▲10.2	▲12.0
	9月	▲17.1	▲23.2	▲ 9.1	▲13.7	▲12.8
	10月	▲ 9.6	▲13.9	▲14.2	▲13.1	▲11.6
	11月	▲ 9.4	▲24.9	▲12.9	▲10.2	▲11.1
	12月	▲12.5	▲16.3	▲13.0	▲ 8.1	▲10.8
	2024年 1月	▲ 7.1	▲23.5	▲13.6	▲10.8	▲20.4
	従業員過不足 D I	2023年 8月	▲45.3	▲38.5	▲39.1	▲35.0
9月		▲47.0	▲43.9	▲38.2	▲35.6	▲42.3
10月		▲44.8	▲42.3	▲34.5	▲35.3	▲39.4
11月		▲50.6	▲37.2	▲39.7	▲34.9	▲40.6
12月		▲43.6	▲40.6	▲40.0	▲35.8	▲37.9
2024年 1月		▲38.3	▲39.2	▲35.5	▲33.3	▲37.5

		東海	関西	中国	四国	九州・沖縄
業況DI	2023年 8月	▲10.9	▲12.2	▲ 9.8	▲11.2	▲ 3.5
	9月	▲11.3	▲12.4	▲11.8	▲ 6.3	▲ 9.5
	10月	▲16.4	▲14.2	▲15.5	▲11.5	▲ 9.0
	11月	▲12.2	▲11.7	▲10.6	▲11.5	▲ 4.4
	12月	▲15.8	▲ 9.4	▲ 9.2	▲ 3.0	▲ 4.3
	2024年 1月	▲12.0	▲11.3	▲11.5	▲ 7.6	▲ 5.4
	従業員過不足 D I	2023年 8月	▲36.0	▲36.4	▲38.4	▲43.4
9月		▲33.9	▲37.3	▲42.6	▲46.7	▲45.4
10月		▲36.4	▲39.9	▲42.8	▲41.4	▲43.0
11月		▲36.9	▲39.5	▲40.3	▲46.3	▲45.7
12月		▲37.7	▲39.3	▲43.9	▲41.7	▲43.9
2024年 1月		▲36.8	▲38.7	▲40.2	▲40.9	▲41.2

D I ( Diffusion Index )

= 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)